真岡市行政評価システム

評価対象年度　令和7 年度

事務事業評価マネージメントシート

作成日　令和8年4月14日

事務事業名	情報教育推進事業		担当課・係	教育委員会　学校教育課　教育政策係	
政策名	No 1	「人づくり」～豊かなこころアップ！～		【重点】総合計画重点事業　【戦略】総合戦略該当事業	
施策名	No 1	確かな学力の育成	事業期間	毎年度実施　（開始年度令和元年度～）	
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 真岡市DX戦略計画		関連するSDGs・DX		DX
法令根拠					
事業内容	ＩＣＴを活用した学校教育の推進事業				
求められる成果	児童生徒用端末の導入から５年が経過しようとしており、故障する機器も増えてきている中で、児童・生徒の学習環境を整え、快適に授業を受けられる態勢を整備する。 栃木県内各自治体との共同調達によることで、購入に係る補助を利用することが可能となる。 電子黒板をすべての普通教室、特別支援教室、理科室に設置し、ICT環境を整えることで、デジタルを活用した授業を止めることなく全児童生徒に平等にICT教育の推進を図ることができる。				
前年度記載「今後の方向性と課題への対応・改善策」	機器の更新について、計画的に進める必要がある。 機器の更新と合わせ、教育DXの推進にも取り組む必要がある。				
事業概要・施策実施状況	国による「ＧＩＧＡスクール構想」の実現に向けて、学習用端末の「１人１台」を整備し、児童生徒がタブレット型端末を活用できる、教育のICT化に向けた教育環境の整備を進めながら、セキュリティ及び大容量高速通信を考慮した学校ネットワークの運用を図るとともに、校務支援システムにより、教職員の業務効率化を図り、教員が子どもと向き合う時間を確保し、「教育の質的向上」を図る。 H30まで　PC教室　790台　・電子黒板：306台 R1・学習用端末(中3)：794台　・校務支援システム導入 R2・学習用タブレット：5,576台・小中学校児童生徒１人１台の学習用端末整備　・ＩＣＴ支援員の派遣 R3・授業･学習支援ソフトウエアの導入 R4・小学校1年生分のChrome端末配備350台・児童生徒用端末の常時持ち帰り実施　・学習用eポータル導入 R5・教職員勤怠管理システムの導入・中学校3年生分のChromebook端末7配備720台（全学年Chromebook端末配備完了） R6・中学校3年生分のChromebook端末配備720台（全学年Chromebook端末配備完了）　・教育DXフェロー委嘱（R7.3） R7・電子黒板40台購入、教職員用端末更新（学習系・校務系　各550台）、校務支援システム更新				

1.現状把握の部（1）事務事業の目的と指標

ア）手段（主な活動・Do）

令和7年度実績

【学校教育課予算】
・高速インクジェットプリンタの導入（大・中規模小学校５校）
・複写機の契約期間満了後、プリンタの集約化の検討
・採点システムの実証事業（９中学校中、未導入校８校）令和６年度に実証を行った大内中学校での活用推進、未導入の８校について無償で実証事業を実施、小規模校における採点業務の効率化、成績分析のための活用効果について検証
・教育DXフェローによる校長職を対象とした研修会を実施
【デジタル戦略課予算】
・教職員用学習系端末並びに校務系端末の更新
　令和２年に購入し５年が経過する、各学校の教職員が使用している学習系端末、校務系端末各５５０台、合計で１，１００台を更新する。また、全台にMicrosoft Office のライセンスの購入と併せて、更新を図る学習系端末、校務系端末全台の設定、設置を行うための業務委託
・各学校管理用サーバ等リニューアル設計構築　令和元年から続いていた学校管理用サーバ保守が満了を迎えることから、リニューアルを実施
・電子黒板の更新　令和７年度中に故障した電子黒板の更新（４０台）、令和８年度以降の電子黒板更新計画を協議

イ）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）の推移

名称	単位	R7	R8	R9	R10	R11
電子黒板	台	320				
ICT支援員配置回数（中規模校1校／年）	回	36				
ICT支援員配置回数（小規模校1校／年）	回	24				
研修会等	回	5				

ウ）対象（誰を、何を対象にしていますか）

※人・自然資源等

市内小中学校の児童生徒、教職員

エ）対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移

名称	単位	R7	R8	R9	R10	R11
市内小中学校児童生徒数	人	6,004				
市内小中学校教職員数	人	293				

オ）意図(この事業によって、対象を成果に導くための方向性どう変えたいですか)

児童生徒1人1台の情報端末活用により、多様な子どもたちを誰ひとり取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを持続的に実現し、学力向上につなげる。
またICT導入・運用を行い、名簿や出欠管理、授業の準備や成績処理などの校務の負担を大幅に軽減することで、教員の働き方改革につなげる。

カ）成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移

名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R11
学力状況調査　県との差（小５）	ポイント	＋2.7					
学力状況踏査　県との差（中２）	ポイント	-0.4					
「ほぼ毎日学習用端末を授業で活用している」と答えた教員の割合（小学校）	%	71.4					
「ほぼ毎日学習用端末を授業で活用している」と答えた教員の割合（中学校）	%	77.8					
「タブレットなどのICT機器を使って情報を整理することができる」と答えた児童の割合（小６）	%	68.4					
「タブレットなどのICT機器を使って情報を整理することができる」と答えた児童の割合（中３）	%	67.0					

（2）総事業費(決算)の推移（単位：千円）

		R7	R8	R9	R10	R11
事業費 財源内訳 特定財源	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	240,363	0	0	0	0
	一般財源	195,649	0	0	0	0
事業費合計		436,012	0	0	0	0
コスト対前年比			0.0	0.0	0.0	0.0

2.1次評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1)目的妥当性評価

①政策体系との整合性：事業の目的（対象・意図）は市の政策体系（結果）に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当ですか？

【評価理由】
ＧＩＧＡスクール構想に基づき、１人１台の情報端末の活用により、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを持続的に実現し、学力向上につなげるものであり「確かな学力の育成」に結びつく。

□ 向上の余地はある。　■ 向上の余地はない。

②公共関与の妥当性：なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？

【評価理由】
電子黒板やタブレット、デジタル教科書等のＩＣＴ機器を活用した授業を展開し、誰一人取り残さず公平に学力向上を図るための教育環境の整備をする必要がある。

■ 市が行わなければならない。　□ 市以外でも可能である。

③対象と意図の妥当性：事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？

【評価理由】
児童生徒の学力向上を図るためには、ＩＣＴ機器整備や教員の指導時間を確保する観点から校務負担の軽減が必要である。

■ 対象・意図を見直す必要はない。　□ 対象を見直す。

(2)有効性評価

④成果の向上余地：事務事業の成果は出ていますか？事務事業のやり方を見直した結果、向上余地があるか判断してください。

【評価理由】
ICT支援員の派遣により、教職員のスキルアップを図り、ICT教育の推進に繋げている。また、児童生徒用端末、電子黒板の更新について、デジタル戦略課とプロジェクトチームを編成するなど連携し、調整を進めている。

□ 向上の余地はある。　■ 向上の余地はない。

⑤類似事業との統廃合・連携の可能性：類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？

□ 類似事業と統合・連携ができる　【類似事業名】
□ 類似事業と統合・連携ができない　【評価理由】　他に類似事業はなく、統合・連携できない。
■ 類似事業はない

(3)効率性評価

⑥事業費の削減余地：成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできますか？実施方法の適正化によりコスト削減をできますか？

【評価理由】
ＧＩＧＡスクール構想の推進に必要最小限の費用である。

■ 削減余地はない。　□ 削減余地がある。

⑷事務事業の課題(Check）事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、予算上の課題点、費用対効果向上のための課題
多くのICT機器を管理しているため、それぞれの機器の更新について長期的な視点で計画していく必要がある。
国の財政支援、制度内容等の最新情報の把握、財政等との協議
共同調達がもたらす効果の調査・研究

⑸今後の方向性と課題への対応・改善策（Action➡Plan）
■現状維持　□やり方改善　□目的拡充　□目的絞り込み　□統合　□廃止

①ただちに取り組むべきこと
児童生徒用端末の更新及び電子黒板の更新をデジタル戦略課と連携し計画的に完了させる。

②長期的な計画で検討すること
次世代校務支援システムの県域共同調達、校務系・学習系ネットワークの統合に関する調査研究

（6）改革・改善による期待効果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			■
	維持			
	低下			

3.2次評価

（1）2次評価者として判断した今後の事業の方向性

□ 廃止　□ 休止　□ 目的絞り込み
□ 目的拡充　□ 事業やり方改善
□ 予算削減　■ 予算増大
□ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

（2）その他2次評価会議で指摘された事項

（3）改革・改善による期待効果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			■
	維持			
	低下			